

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という）は前年比1.9%減の321,548円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.6%減の264,610円であり、特別に支払われた給与は56,938円で、前年に比べ2,165円減少した。

労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比0.2%減の144.9時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%減の135.6時間であり、所定外労働時間は前年比0.3%減の9.3時間であった。

出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年同水準の19.0日となった。

雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という）数は、前年比2.2%減の1,531,863人となった。

(2) 規模30人以上の事業所

賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比1.6%減の362,875円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は290,021円で前年比1.3%減であり、特別に支払われた給与は72,854円で、前年に比べ2,621円減少した。

労働時間

調査産業計の総実労働時間は、147.2時間で前年比0.6%増となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.4%増の136.5時間であり、所定外労働時間は前年比3.9%増の10.7時間となった。

出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年同水準の19.0日となった。

雇 用

調査産業計の常用労働者数は前年比2.0%減の915,980人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成18年における調査産業計の現金給与総額は前年比1.9%減の321,548円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは不動産業で10.1%と最も大きく、続いて運輸業が8.4%であった。

一方、増加したのは複合サービス事業で2.1%と最も大きかった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.2%減、きまって支給する給与は1.9%減となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年差
調査産業計	円 321,548	% -1.9	円 264,610	% -1.6	円 56,938	円 -2,165
建設業	358,623	-4.5	314,784	-3.8	43,839	-3,575
製造業	386,763	-5.1	309,510	-4.5	77,253	-7,047
電気・ガス・熱供給・水道業	570,430	-4.6	416,861	-5.7	153,569	-2,700
情報通信業	428,541	-1.1	340,128	0.2	88,413	-6,989
運輸業	358,330	-8.4	302,560	-6.0	55,770	-13,468
卸売・小売業	217,290	1.4	187,462	2.4	29,828	-1,462
金融・保険業	442,839	-0.2	345,293	-1.1	97,546	3,027
不動産業	308,486	-10.1	267,897	-6.0	40,589	-15,807
飲食店、宿泊業	149,231	-2.2	137,417	-1.1	11,814	-1,797
医療、福祉	343,634	0.4	276,471	-0.6	67,163	3,181
教育、学習支援業	447,653	-0.3	339,402	-0.6	108,251	-453
複合サービス事業	329,403	2.1	261,776	-0.2	67,627	7,252
サービス業(他に分類されないもの)	310,822	-1.3	261,727	-1.8	49,095	-325

(2) 規模30人以上の事業所

平成18年における調査産業計の現金給与総額は、前年比1.6%減の362,875円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは飲食店・宿泊業で15.4%と最も大きく、続いて運輸業が7.2%であった。

一方、増加したのは医療、福祉で3.2%と最も大きかった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.9%減、きまって支給する給与は前年に比べ1.6%減となった。（表3）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年 増減率	金 額	対前年 増減率	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	362,875	-1.6	290,021	-1.3	72,854	-2,621
建設業	455,368	-2.4	365,071	-2.0	90,297	-1,870
製造業	426,523	-4.3	331,275	-3.6	95,248	-7,383
電気・ガス・熱供給・水道業	595,181	1.7	433,325	0.5	161,856	7,425
情報通信業	458,291	0.5	355,325	1.1	102,966	-2,265
運輸業	373,724	-7.2	313,181	-4.4	60,543	-14,672
卸売・小売業	205,278	0.5	170,535	2.7	34,743	-3,668
金融・保険業	457,835	-2.7	362,674	-4.2	95,161	2,922
不動産業	274,977	-7.1	225,879	-6.6	49,098	-4,638
飲食店・宿泊業	186,797	-15.4	166,426	-12.9	20,371	-9,538
医療、福祉	404,240	3.2	318,026	1.9	86,214	6,869
教育、学習支援業	489,985	-3.3	372,813	-2.4	117,172	-8,325
複合サービス事業	327,229	-0.7	258,108	-1.3	69,121	700
サービス業（他に分類されないもの）	331,144	2.1	272,326	0.3	58,818	4,224

表3 調査産業計における賃金の状況

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		名 目			実 質		名 目			実 質	
		金 額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率	金 額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
規模5人 以上	17年	円 327,964	100.0	%	100.0	%	円 268,861	100.0	%	100.0	%
	18年	321,548	98.1	-1.9	97.8	-2.2	264,610	98.4	-1.6	98.1	-1.9
規模30人 以上	17年	369,367	100.0		100.0		293,892	100.0		100.0	
	18年	362,875	98.4	-1.6	98.1	-1.9	290,021	98.7	-1.3	98.4	-1.6

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が260,082円、30～99人規模が333,624円、100人以上規模が387,432円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が226,817円、30～99人規模が270,482円、100人以上規模が306,425円となった。（表4）

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人～	5～29人	30～99人	100人～
	円	円	円	円	円	円
17年	266,612	338,301	396,400	231,768	272,351	312,637
18年	260,082	333,624	387,432	226,817	270,482	306,425

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成18年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.2%減の144.9時間となった。

これを産業別にみると、建設業が169.3時間でもっとも多く、次いで製造業の165.4時間、電気・ガス・熱供給・水道業の162.9時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%減の135.6時間となった。また、所定外労働時間は前年比0.3%減の9.3時間となった。（表5）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	日数	対前年差
調査産業計	144.9	-0.2	135.6	-0.1	9.3	-0.3	19.0	0.0
建設業	169.3	0.6	160.1	2.0	9.2	-18.4	20.9	0.1
製造業	165.4	0.2	149.6	0.1	15.8	2.0	20.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	162.9	5.0	151.4	5.2	11.5	2.6	19.5	0.9
情報通信業	153.8	1.4	139.9	1.5	13.9	-0.1	19.0	0.4
運輸業	162.6	0.0	147.0	-1.7	15.6	19.5	19.7	-0.4
卸売・小売業	128.8	-0.9	122.4	-0.7	6.4	-5.1	18.7	-0.2
金融・保険業	143.3	0.6	133.9	0.9	9.4	-2.7	18.6	0.1
不動産業	152.2	-5.5	143.4	-4.2	8.8	-23.4	20.0	-0.3
飲食店、宿泊業	112.2	-4.1	110.1	-2.3	2.1	-51.9	17.0	0.5
医療、福祉	137.3	3.2	132.5	3.0	4.8	8.0	18.2	0.2
教育、学習支援業	128.9	1.0	123.1	1.7	5.8	-10.7	17.4	0.4
複合サービス事業	146.0	1.8	137.9	2.5	8.1	-8.1	19.8	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	152.4	-1.9	142.0	-2.3	10.4	3.2	19.7	-0.1

(2) 規模30人以上の事業所

平成18年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.6%増の147.2時間となった。

これを産業別にみると、建設業が171.0時間で最も多く、次いで製造業が166.7時間、電気・ガス・熱供給・水道業が161.8時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.4%増の136.5時間となった。

また、所定外労働時間は前年比3.9%増の10.7時間となった。 (表6)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	日数	対前年差
調査産業計	147.2	0.6	136.5	0.4	10.7	3.9	19.0	0.0
建設業	171.0	1.3	156.0	2.1	15.0	-6.4	20.8	0.3
製造業	166.7	1.1	149.2	0.6	17.5	5.8	19.9	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	161.8	4.0	149.9	4.1	11.9	3.5	19.4	0.7
情報通信業	148.6	0.7	136.2	0.8	12.4	0.1	18.6	0.2
運輸業	158.7	-0.2	143.2	-1.0	15.5	7.6	19.6	-0.2
卸売・小売業	121.7	2.1	114.7	1.4	7.0	13.7	18.7	0.2
金融・保険業	139.3	-0.3	130.8	0.5	8.5	-11.1	18.4	0.0
不動産業	143.4	-4.3	131.1	-4.4	12.3	-3.3	18.8	-0.6
飲食店,宿泊業	128.4	-10.2	125.9	-10.4	2.5	4.5	18.2	-1.0
医療,福祉	143.5	3.5	137.8	3.6	5.7	4.9	18.2	0.3
教育,学習支援業	128.4	0.4	124.6	0.8	3.8	-9.4	17.4	-0.1
複合サービス事業	141.9	2.5	132.0	3.1	9.9	-5.5	19.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	152.2	0.5	141.5	0.8	10.7	-2.3	19.5	0.1

4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成18年における調査産業計の出勤日数は前年同水準の19.0日となった。

産業別にみると建設業が20.9日でもっとも多く、次いで製造業及び不動産業が20.0日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業が0.9日と最も多く、最も減少したのは運輸業で0.4日となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成18年における調査産業計の出勤日数は前年同水準の19.0日となった。

産業別にみると建設業が20.8日と最も多く、次いで製造業が19.9日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業が0.7日と最も多く、最も減少したのは不動産業で0.6日となった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者

平成18年における調査産業計の常用労働者数は1,531,863人であった。平成17年を100とした指数は97.8で、前年比2.2%減となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは飲食店、宿泊業で12.6%と最も大きく、続いて建設業が5.8%であった。

一方、増加したのは複合サービス事業で6.8%と最も大きかった。(表7)

労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.32%で前年に比べ0.22ポイント下回った。また、離職率は2.51%で前年に比べ0.14ポイント下回った。

常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売・小売業が310,931人(20.3%)を占めており、製造業244,863人(16.0%)、サービス業(他に分類されないもの)240,166人(15.7%)の順となっている。

(図1)

パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で32.9%であった。

これを産業別にみると、飲食店、宿泊業が71.3%と最も高く、次いで卸売・小売業の56.1%であった。(表7)

図 1 常用労働者の構成（規模 5 人以上の事業所）

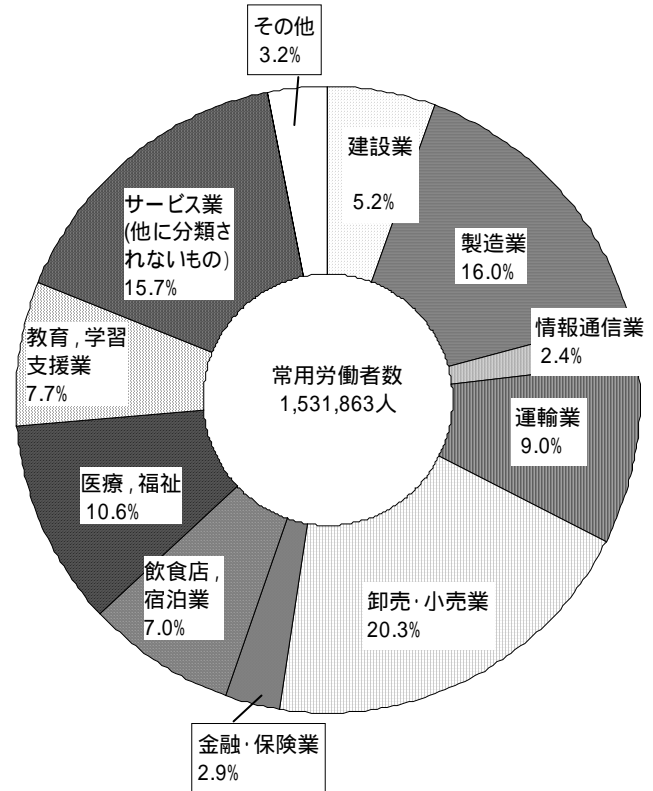


表 7 産業別常用労働者数（規模 5 人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	対前年 増減率	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,531,863	-2.2	503,752	32.9
建設業	80,023	-5.8	5,094	6.4
製造業	244,863	0.9	42,706	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7,630	0.2	96	1.3
情報通信業	36,206	5.2	5,237	14.5
運輸業	137,820	-5.0	27,923	20.3
卸売・小売業	310,931	-0.9	174,335	56.1
金融・保険業	44,554	-1.2	5,940	13.3
不動産業	14,945	5.6	4,483	29.9
飲食店, 宿泊業	107,686	-12.6	76,791	71.3
医療, 福祉	161,886	-1.4	49,000	30.3
教育, 学習支援業	117,706	0.8	28,183	23.9
複合サービス事業	27,076	6.8	8,497	31.4
サービス業 (他に分類されないもの)	240,166	-2.9	75,465	31.4

(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者

平成18年における調査産業計の常用労働者数は915,980人であった。平成17年を100とした指数は98.0で、前年比2.0%減となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは飲食店、宿泊業で12.7%と最も大きく、続いて運輸業が7.0%であった。

一方、増加したのは、複合サービス事業で10.2%と最も大きかった。 (表8)

労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.10%で前年を0.07ポイント上回った。また、離職率は2.28%で前年を0.13ポイント上回った。

常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が184,143人(20.1%)を占めており、次いでサービス業(他に分類されないもの)が161,044人(17.6%)、卸売・小売業が136,377人(14.9%)の順となっている。 (図2)

パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で30.0%であった。

これを産業別にみると、卸売・小売業が65.5%と最も高く、次いで飲食店、宿泊業の59.6%であった。

(表8)

図2 常用労働者の構成(規模30人以上の事業所)

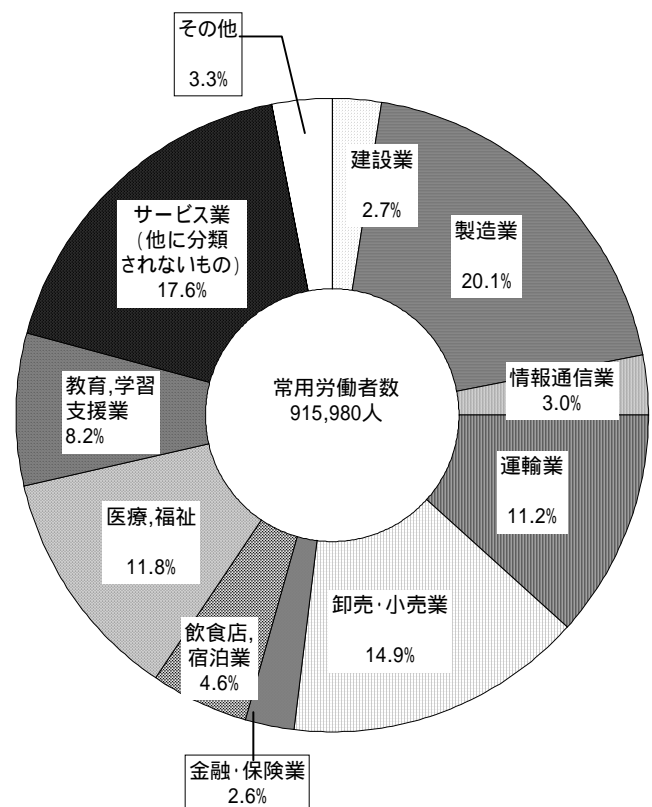


表 8 産業別常用労働者数（規模 30 人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	対前年増 減率	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	915,980	-2.0	274,890	30.0
建設業	24,502	6.1	771	3.1
製造業	184,143	0.9	29,527	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5,853	1.6	78	1.4
情報通信業	27,394	-1.1	4,431	16.2
運輸業	102,886	-7.0	21,786	21.2
卸売・小売業	136,377	-3.0	89,395	65.5
金融・保険業	23,566	-0.8	3,149	13.3
不動産業	6,430	-2.0	3,056	47.5
飲食店, 宿泊業	42,502	-12.7	25,367	59.6
医療, 福祉	108,505	-0.8	24,362	22.5
教育, 学習支援業	74,689	0.2	13,318	17.8
複合サービス事業	17,719	10.2	7,250	40.9
サービス業（他に分類されないもの）	161,044	-2.5	52,395	32.5